

学会の価値向上に向けて

編集理事 三宅 功



21世紀に入ってから当学会の構造変化が起きている。数値からいえば企業会員の数が明らかに減ってきている。当然のことながらこの変化に伴い、研究会や論文誌への企業からの発表も低下傾向にあるといえる。ではなぜ企業会員は減少したか？単純に言えば20世紀後半、冷戦の終結以降の世界経済のグローバル化への適応が不足し、我が国の電子情報通信産業が構造的な長期の不況状態に陥ったことに起因する。21世紀に入りネットバブル崩壊以降この状況は加速した。企業は目まぐるしく変化する市場環境に適応するため、より短期の結果を得るR&Dに要員をシフトするとともに、長期的なR&D投資を絞った。更には製造、製品開発の現地化からこれら拠点を海外に移転させる動きが活発化し、R&D要員も海外へとシフトした。北米においては、1990年代に入ってベンチャーキャピタルの資本力を背景に数々のベンチャー企業が生み出されるとともに、大手情報通信企業はR&DならぬM&D (Merger & Development) 戦略を生み出し、長期的なR&Dのリスクを軽減するとともに製品の市場投入時間の短縮を図った。一部我が国の情報通信関連企業においても、これらの製品を担ぎ国内市場に投入することで市場を獲得する道を選んだ。ベンチャーの出現はファブレス、あるいはEMS (Electronics Manufacturing System) といった新たな水平分業構造を生み出し、東アジアの国々がこれらのビジネス拠点と化し、我が国の製造拠点を凌駕しつつある。要はグローバル競争が加速し、企業は生き残りをかけて市場環境の変化に適応しようとし、結果として中長期的視野でのR&D投資、要員が減少し、学会への参加インセンティブが低下したというのが本音であろう。ではどうするか？実は研究開発のスピードアップが喧伝される一方で、市場構造に変革をもたらす基盤プロダクトの開発は長期化する傾向にある。一例を挙げれば、現在各国でその導入が相次いで発表されているLTEにしても、研究開発から実際に企業がマーケットから収益を上げるまでには10年近くかかるともいわれている。そのためには長期にわたるR&D投資が必要であり、これを可能とするために2005年前後から大規模かつグローバルな企業統合が相次いだ。このような戦略的なプロダクト開発には原理的な見直しと多様な技術の統合化が重要である。これら大規模かつ長期のR&Dをインハウスで行い得る企業規模を獲得する戦略である。昨今騒がれているクラウドコンピューティングも、奥深いところではいわゆるOS等の基盤システムソフトウェアの構造変革ととらえてよい。また、ハードウェアからアプリケーションまでの総合的な変革が求められている。このような変革に対応し得る多様な人材あるいは知見を効率的に収集、議論できる場が学会活動で得られるならば、企業人から見て大変魅力的な場と映るのは間違いない。最近はやりのスマートグリッドも、調べてみると10年以上前から関連する技術をこつこつと研究されている方々が大学にいらっしやう。残念ながらこれらの方々の知見をまさに必要ときに迅速にアクセス、議論できる場が不足しているように感じるのは私だけであろうか？学会も変化を先取りする技術開発の議論の場であるとともに、それを生み出す原理的な知識、知見を得られる場であるという存在価値を追求するしかない。幸い当学会には研究会活動という良き伝統がある。企業とアカデミアが長期的視野での技術課題を自由闊達に議論できる場とする工夫、例えばチュートリアルセッションや課題解決型のパネル等を積極的に行うことによりその存在価値を十分に問えるのではないか。そのためには、現在の研究会のダイナミックなスクラップアンドビルドも必要ではないかと思う。